

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月11日（水）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・田村厚生労働大臣、三原厚生労働副大臣、宮内農林水産副大臣、鳩山国土交通大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）菅原一秀君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、長妻昭君（立民）、西村智奈美君（立民）、山井和則君（立民）、阿部知子君（立民）、尾辻かな子君（立民）、津村啓介君（立民）、山川百合子君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 菅原一秀君（自民）

#### （1）新型コロナウイルス感染症対策関係

ア 休業要請に実効性をもたせるために新型インフルエンザ等対策特別措置法に補償及び罰則の規定を設けるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

イ PCR検査体制の強化及び自主検査拡大の必要性

ウ 今後の感染拡大に備えた医療機関への支援策及び医療物資が不足している小規模診療所への対策

#### （2）新型コロナウイルスワクチン関係

ア ワクチン確保までのスケジュール

イ 海外産ワクチンの特例承認手続の適用予定の有無並びにワクチンの有効性及び安全性を十分に確認する必要性

ウ ワクチン接種により健康被害が生じた場合には国が十分に救済措置を行うことの確認

エ ワクチン接種対象者に努力義務を課すか否かの具体的考え方

#### （3）公共交通機関における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を国土交通省が積極的に勧奨する必要性

#### （4）雇用調整助成金の特例措置を来年3月末までは延長する必要性

#### （5）不妊治療の保険適用の実現によって不妊治療の質が後退することのないようにする必要性

### 榊屋敬悟君（公明）

#### （1）特定B型肝炎ウイルス感染者給付金関係

ア 給付金及び支払基金の残高の状況と今後の見通し

イ 給付金の財源確保に対する厚生労働大臣及び財務省の見解

ウ 来年の通常国会に給付金の請求期限を延長する法案の提出が見込まれる中での給付金の財源不足に対する財務省の見解

#### （2）後期高齢者の医療費負担割合の検討に当たっては原則1割を基本に高齢者の疾病や生活の状況を踏まえることに対する厚生労働大臣及び財務省の見解

### 長妻昭君（立民）

#### （1）Go To キャンペーン関係

ア Go To Eat 参加飲食店において新型コロナウイルス感染症に感染した従業員数及び店舗数

イ Go To キャンペーンを実施することに対する科学者である国立感染症研究所長の見解

#### （2）新型コロナウイルスワクチン関係

ア 1日20万件程度の抗原簡易キットによる検査体制を来年1月より早期に確保する必要性

- イ インフルエンザワクチンの新型コロナウイルス感染症への有効性関係
  - a インフルエンザワクチンが新型コロナウイルス感染症にも有効との意見に対する国立感染症研究所長の見解
  - b インフルエンザワクチンが新型コロナウイルス感染症に直接的に有効性を示したというコンセンサスはまだないとの国立感染症研究所長の答弁における「直接的に」の意味
- ウ 新型コロナウイルスワクチンの製造販売承認に係る独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の審査報告書及び薬事・食品衛生審議会の議事録を1～2週間程度の期間で早期に公表する必要性
- エ ワクチン供給の基本合意・契約締結がされている海外3社のワクチン関係
  - a 海外3社のワクチンで期待される感染予防等の効果
  - b ファイザー社のワクチンの発症予防の効果
  - c 海外3社のワクチンのうち2社のワクチンは史上初のmRNAワクチンであることの確認
  - d 日本におけるmRNAワクチンの第3相臨床試験の実施の可否
- オ ファイザー社のワクチンの臨床試験関係
  - a 日本での第3相臨床試験の実施の有無
  - b 日本で第3相臨床試験が実施されない可能性
  - c 日本で第3相臨床試験を実施せずに史上初のmRNAワクチンが承認される可能性
  - d 日本での第1/2相臨床試験への参加人数
  - e 日本では第3相臨床試験を実施せずに第1/2相臨床試験の結果を基に承認プロセスに進んでいく方向であることの確認
- カ 9月25日の新型コロナウイルス感染症対策分科会における国立感染症研究所長の発言関係
  - a 「ほとんど実際の試験は行わずに、書類審査だけで行うということになるかと思う」との発言に対する懸念
  - b 新型コロナウイルスワクチンについて品質に関する実際の試験を実施しない可能性
  - c 科学者は政治的判断に引きずられるべきではないとの指摘に対する国立感染症研究所長の覚悟
- キ ファイザー社のワクチン関係
  - a ワクチンの有効期間
  - b 第1/2相臨床試験で有害事象を比較した対照群
  - c インフルエンザワクチンより有害事象が多く生じる傾向の有無
  - d ワクチンの保管可能期間が-70℃で最長6か月、2～8℃で5日間であることの確認
- ク アストラゼネカ社のワクチン関係
  - a 第1/2相臨床試験で有害事象を比較した対照群
  - b インフルエンザワクチンより有害事象が多く生じる傾向の有無
- ケ ワクチンは全員に接種させるべきとの考え方と対象者を限定すべきとの考え方があるとの指摘を踏まえた新型コロナウイルスワクチン接種に対する厚生労働大臣の見解

## 西村智奈美君（立民）

- (1) 同一労働同一賃金関係
  - ア 10月の非正規雇用労働者の待遇に関する最高裁の2つの判決に対する厚生労働大臣の受けとめ
  - イ 働き方改革関連法や同一労働同一賃金ガイドラインの周知では非正規雇用労働者の待遇改善につながらない懸念
  - ウ 男女間の賃金格差は日本型雇用慣行やジェンダー格差が背景にあるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - エ 現行法において不合理な待遇差等として行政指導となるケース及びこれまでの指導件数
  - オ 待遇格差を解消するために重要となる職務評価に対する厚生労働大臣の考え及び法律に位置付け

る必要性に対する見解

カ ILO第100号条約を批准しているにもかかわらず男女間の賃金格差が生じている理由

(2) 住居確保給付金関係

ア 所得基準等の支給要件の緩和及び対象期間の延長の必要性

イ 厚生労働省において新たな住居手当を検討する必要性

ウ 住居確保給付金の予算額を増額する必要性

**山井和則君（立民）**

(1) Go To キャンペーン関係

ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大地域においてGo To トラベル及びGo To Eat の事業実施を抑制する必要性

イ 北海道の全指標がステージⅢに該当する水準となった場合にGo To トラベルの対象地域からの除外を検討する可能性の有無

ウ 北海道において宿泊療養の状況が逼迫している一方でGo To Eat の食事券を販売することの妥当性

(2) PCR 検査関係

ア 現時点の1日当たりの件数

イ 1日当たりの件数の数値目標を設けた上で冬に向けて大幅に増やす必要性

ウ 感染拡大の第3波の到来を防ぐため第2次補正予算の予備費を活用してPCR検査の拡充及び医療現場への支援を行う必要性

(3) 10月30日に厚生労働省が公表した新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の対象となる休業を明確化するためのリーフレット関係

ア 「6か月以上の間、原則として月4日以上勤務がある事実が確認可能」な場合という要件における「原則として」の詳細

イ 「新型コロナウイルス感染症の影響がなければ申請対象月において同様の勤務を続けさせていた意向が確認できる」の意味

ウ 申請者の立場に立って幅広く対象と認めるとの趣旨が伝わるようなQ&Aを今週中に作成し公表する必要性

エ 「新型コロナウイルス感染症の影響以外に休業に至った事情がある場合」の具体例

オ 申請者と事業主との間に認識の相違がある場合は都道府県労働局が申請者に再度確認する必要性

カ 10月31日付の不支給決定事案についての再申請の可否

(4) ひとり親世帯臨時特別給付金の2回目の支給を第2次補正予算の予備費を活用して年内に行う必要性

**阿部知子君（立民）**

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応関係

ア 医療機関における経営逼迫の状況に対する厚生労働大臣の見解

イ 神奈川県医療機関においてはダイヤモンドプリンセス号への対応等により本年4月時点で全国平均の約2倍の減収が生じていた実態及びその理由に対する厚生労働大臣の認識

ウ 医療機関全体について減収補填を行う必要性

エ 医療機関に対する政府の支援を本年1月まで遡及して行う必要性

オ 医療機関に対する支援のために新たな基金を創設する必要性

カ 他診療科と比較し減収幅が大きい小児科に対する支援を別途検討する必要性

キ 医療機関、高齢者施設等に勤務する者に対する一斉検査の重要性に関する政府の認識が後退した

のではないかと指摘に対する厚生労働省の見解

(2) ハンセン病関係

- ア ハンセン病に関する歴史的資料の管理・保存等の重要性に対する厚生労働大臣の認識
- イ 各療養所に設置されている社会交流会館の学芸員の処遇改善の必要性
- ウ 入所者が作成した絵画を適切に保存するための予算確保の必要性

**尾辻かな子君（立民）**

(1) 後期高齢者の窓口負担割合の見直し関係

- ア 見直しの決定時期及び新たに2割負担の対象となる「一定所得以上の高齢者」の範囲の検討状況
- イ 2割負担導入の実施時期及び対象者を新たに75歳以上となる高齢者に限定するか否かの確認
- ウ 窓口負担割合の見直しに合わせた高額療養費の自己負担限度額の引上げの検討の有無
- エ 所得の線引きによっては介護保険も医療保険も2割負担となることへの懸念
- オ 新型コロナウイルス感染症が発生している中での窓口負担割合の引上げはやめるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

(2) 不妊治療の保険適用関係

- ア 保険適用の実現により子どもを持たない生き方が否定されることや出産を奨励する機運に結びつくことへの懸念
- イ 事実婚の夫婦が第三者から精子提供を受けた場合の父子の親子関係についての法務省の見解
- ウ 認知は非嫡出子と血縁上の父との間に身分上の法律関係を作ることによって法律上の親子関係を成立させる制度であることの確認
- エ 第三者から精子提供を受けた事実婚の夫は現行制度上血縁関係がないため認知はできない一方、精子提供者は認知できることの確認

(3) 地域医療構想関係

- ア 現下の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が第3波である可能性
- イ 公立・公的医療機関と民間医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れの状況
- ウ 新型コロナウイルス感染症患者の受入れにおける公立・公的医療機関が果たしている役割に対する厚生労働大臣の受けとめ
- エ 公立・公的医療機関の具体的対応方針の再検証において感染症に関する評価項目を設定する必要性
- オ 新型コロナウイルス感染症の中で2025年の実現を目指す地域医療構想のスケジュールを見直す必要性

(4) 7月以降に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の医療・介護従事者等に対する慰労金の水準を6月までと同じにすべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

**津村啓介君（立民）**

(1) 尊厳死関係

- ア 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の平成30年改正が医療現場に与えた影響
- イ リビングウィル訴訟の判決を踏まえた「死ぬ権利」と憲法第13条の幸福追求権の関係に関する内閣法制局長官の見解
- ウ 厚生労働大臣の政治家としての尊厳死に対する取組姿勢

(2) コロナ禍における妊娠届出数減少関係

- ア 本年8月以降の妊娠届出数の把握状況
- イ 妊娠届出数の状況を恒常的にモニタリングしていく必要性

- (3) 予防接種の対象疾病の指定を法律事項としていることの妥当性
- (4) 委員長を3年間務めた厚生労働大臣が認識する裁判官訴追委員会の課題

#### 山川百合子君（立民）

##### 不妊治療関係

- ア 不妊治療に関する実態調査の期間、主体、対象、方法及び内容並びに調査結果の公表時期及び方法
- イ 不妊治療に係る当事者団体から意見聴取する場を設ける必要性
- ウ 不妊治療の保険適用に向けた工程表のイメージ
- エ 工程表策定後の不妊治療の保険適用に向けた検討機関及び議論の内容を把握できる可能性
- オ 不妊治療の助成において卵巣機能不全により採卵に至らなかった者等に配慮する必要性

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
  - ア イギリス政府の助言機関がエアロゾル発生確率の高い空間のCO<sub>2</sub>濃度を800ppm以下にすることを推奨していることを踏まえてガイドラインを改訂する必要性
  - イ CO<sub>2</sub>モニター機器の購入支援も含めた換気対策を政府全体で行う必要性
- (2) 後期高齢者の窓口負担割合の見直し関係
  - ア 介護保険制度において利用者負担2割を導入した際の利用控えの状況
  - イ 介護保険制度における利用者負担が2割及び3割の者の割合
  - ウ 75歳以上の医療費の窓口負担2割を導入する場合に介護保険制度における2割負担の者よりも対象を広げる可能性
  - エ 75歳以上の医療費の窓口負担2割の導入が受診抑制につながるという認識の有無
  - オ 介護保険制度において利用控えが発生したことを踏まえて医療費の窓口負担2割を見合わせる必要性
  - カ ウィズコロナ時代における医療費の在り方の検討の有無
- (3) 介護報酬の3年に1度の見直しに当たってのプラス改定に向けた厚生労働大臣の決意
- (4) 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者について求職者支援制度の給付金受給要件を緩和する必要性
- (5) 生活保護の扶養照会についてコロナ特例を設ける必要性
- (6) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の企業規模要件を見直して大企業の労働者も対象とする必要性
- (7) 小学校休業等対応助成金・支援金関係
  - ア 予算の執行状況
  - イ 予算の執行率の低さを踏まえて雇用者も個人申請を可能とする制度改正の必要性
- (8) 同一労働同一賃金に関する最高裁判決を踏まえて正規・非正規間の退職金及びボーナスの格差を是正する法改正を行う必要性

#### 青山雅幸君（維新）

##### 新型コロナウイルス感染症への対応関係

- ア 新型コロナウイルス感染症は高齢者や基礎疾患のある者にとってリスクが高い疾病であることの確認
- イ 重症者数がコントロールされている現状においては広範な営業自粛等は不要であり病院・介護施

設等に焦点を絞った対策が必要との考えに対する厚生労働大臣の見解

ウ 厚生労働省において感染者の情報だけではなく重症者等の情報を国民に分かりやすく発信する必要性

エ PCR検査関係

- a 試薬ごとにカットオフ値が異なることの確認
- b カットオフ値を世界的に統一する必要性
- c 感染性のある陽性者を特定できる検査方法の研究開発の必要性

オ 発熱外来関係

- a 発熱外来の整備状況及び地域による偏在の有無
- b 発熱患者が一般の診療所を受診できることの確認
- c 発熱時に病院を受診できることを適切に広報する必要性
- d 医療提供体制について厚生労働省が現地調査を行い必要な対応を行う必要性

## 2 予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

- ・ 田村厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。